

連結情報

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加し、企業の生産活動が活発化するなかで、企業収益は増加基調となり、設備投資も増加しました。また、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、景気は拡大しました。

地元香川県におきましても、生産活動の回復には弱さがみられたものの、設備投資が増加したほか、好調な雇用環境を背景に個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大しました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復を受けた世界的な株価上昇などもあり、日経平均株価は24,000円台まで上昇しました。しかし、年初から年度末にかけては、米国の金融引き締めや保護主義政策による貿易摩擦を懸念した米国株式相場の調整を受けて、一時20,000円台まで下落しました。

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行の量的・質的緩和政策により概ね0.0%台で推移しました。また、円の対米ドル相場は、年度内は104円台から114円台のレンジで推移しました。

このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金の減少により、前連結会計年度末比555億円減少して3兆9,575億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,065億円減少して4兆538億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比97億円減少して3,476億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比569億円増加して2兆8,335億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比4,138億円減少して1兆309億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比7億円増加して712億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前連結会計年度比96億95百万円減少して808億13百万円となりました。

〈経常費用〉

当連結会計年度の経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前連結会計年度比56億3百万円減少して655億33百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比40億93百万円減少して152億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億82百万円増加して102億27百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	80,580	77,636	81,381	90,508	80,813
連結経常利益	21,857	18,671	19,620	19,372	15,279
親会社株主に帰属する当期純利益	11,230	8,957	11,632	9,645	10,227
連結包括利益	11,875	43,233	△ 9,367	15,385	15,148
連結純資産額	256,851	295,476	282,030	293,129	303,606
連結総資産額	4,493,211	4,615,105	4,719,661	4,926,538	4,777,061
連結自己資本比率	11.26%	10.21%	9.72%	9.53%	9.42%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	551,313	706,534
コールローン及び買入手形	6,731	—
買入金銭債権	22,748	32,844
商品有価証券	41	55
金銭の信託	4,795	4,795
有価証券 ※1.7.12.	1,444,793	1,030,970
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,776,554	2,833,526
外国為替 ※6.	3,684	6,997
リース債権及びリース投資資産	17,041	18,831
その他資産 ※7.	39,694	76,419
有形固定資産 ※9.10.11.	41,404	40,503
建物	10,223	9,613
土地	27,917	27,795
リース資産	780	575
その他の有形固定資産	2,483	2,519
無形固定資産	4,990	6,157
ソフトウェア	2,917	4,125
その他の無形固定資産	2,072	2,032
退職給付に係る資産	7,105	12,099
繰延税金資産	927	845
支払承諾見返	21,203	22,661
貸倒引当金	△ 16,490	△ 16,181
資産の部合計	4,926,538	4,777,061

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金 ※7.	4,013,132	3,957,552
譲渡性預金	147,229	96,268
コールマネー及び売渡手形	51,682	11,669
債券貸借取引受入担保金 ※7.	118,779	52,003
借入金 ※7.	206,111	246,615
外国為替	145	241
その他負債	53,776	62,353
役員賞与引当金	33	39
退職給付に係る負債	171	185
役員退職慰労引当金	46	39
睡眠預金払戻損失引当金	416	395
偶発損失引当金	116	98
株式報酬引当金	—	41
繰延税金負債	14,903	17,644
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	5,660	5,643
支払承諾	21,203	22,661
負債の部合計	4,633,409	4,473,454
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	164,359
自己株式	△ 6,220	△ 2,096
株主資本合計	218,420	230,072
その他有価証券評価差額金	49,012	49,722
繰延ヘッジ損益	△ 1,231	△ 39
土地再評価差額金 ※9.	8,557	8,741
退職給付に係る調整累計額	2,139	4,984
その他の包括利益累計額合計	58,478	63,408
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	303,606
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,777,061

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	90,508	80,813
資金運用収益	48,324	48,073
貸出金利息	31,978	31,481
有価証券利息配当金	15,848	15,744
コールローン利息及び買入手形利息	60	142
預け金利息	162	124
その他の受入利息	275	580
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,183	11,643
その他業務収益	18,636	7,565
その他経常収益	12,362	13,528
貸倒引当金戻入益	433	—
償却債権取立益	1,175	775
その他の経常収益 ※1.	10,752	12,753
経常費用	71,136	65,533
資金調達費用	5,345	5,855
預金利息	2,018	2,127
譲渡性預金利息	87	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	569	566
債券貸借取引支払利息	604	971
借入金利息	145	126
社債利息	34	—
その他の支払利息	1,885	2,041
役務取引等費用	3,220	3,492
その他業務費用	14,041	8,285
営業経費 ※2.	39,744	39,299
その他経常費用	8,785	8,600
貸倒引当金繰入額	—	476
偶発損失引当金繰入額	8	—
その他の経常費用 ※3.	8,776	8,123
経常利益	19,372	15,279
特別利益	44	77
固定資産処分益	44	77
特別損失	519	242
固定資産処分損	270	91
減損損失 ※4.	248	151
税金等調整前当期純利益	18,897	15,114
法人税、住民税及び事業税	5,145	3,720
法人税等調整額	3,050	807
法人税等合計	8,196	4,528
当期純利益	10,700	10,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,054	359
親会社株主に帰属する当期純利益	9,645	10,227

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益	10,700	10,586
その他の包括利益 ※1.	4,685	4,562
その他有価証券評価差額金	△ 5,201	525
繰延ヘッジ損益	6,575	1,191
退職給付に係る調整額	3,311	2,844
包括利益	15,385	15,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,289	14,973
非支配株主に係る包括利益	1,096	175

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△ 6,179	209,398
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,367		△ 2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			9,645		9,645
自己株式の取得				△ 387	△ 387
自己株式の処分			△ 32	346	314
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,412			1,412
土地再評価差額金の繰入					—
土地再評価差額金の取崩			404		404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,412	7,650	△ 40	9,021
当期末残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,256	△ 7,806	8,961	△ 1,171	54,239	201	18,190	282,030
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								9,645
自己株式の取得								△ 387
自己株式の処分								314
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,412
土地再評価差額金の繰入								—
土地再評価差額金の取崩								404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,243	6,575	△ 404	3,311	4,239	△ 58	△ 2,103	2,077
当期変動額合計	△ 5,243	6,575	△ 404	3,311	4,239	△ 58	△ 2,103	11,098
当期末残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,364		△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の繰入			△ 184		△ 184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,153	3,374	4,124	11,652
当期末残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								10,227
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の繰入								△ 184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	△ 1,175
当期変動額合計	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	10,476
当期末残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,897	15,114
減価償却費	2,678	2,857
減損損失	248	151
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,451	△ 308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 305	△ 906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 88	△ 21
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	8	18
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	41
資金運用収益	△ 48,324	△ 48,073
資金調達費用	5,345	5,855
有価証券関係損益 (△)	△ 5,249	△ 674
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	100	—
為替差損益 (△は益)	2,394	7,583
固定資産処分損益 (△は益)	226	△ 40
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 29	△ 14
貸出金の純増 (△) 減	△ 29,213	△ 56,971
預金の純増減 (△)	77,700	△ 55,579
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 30,893	△ 50,961
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	123,384	40,503
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 11,221	6,161
コールローン等の純増 (△) 減	2,655	△ 3,364
コールマネー等の純増減 (△)	25,428	△ 40,012
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	29,911	△ 66,775
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,965	△ 3,313
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 60	95
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 43	△ 1,790
資金運用による収入	48,616	47,823
資金調達による支出	△ 5,469	△ 6,061
その他	△ 9,155	△ 18,682
小 計	201,056	△ 227,368
法人税等の支払額	△ 3,517	△ 5,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,539	△ 233,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,130,677	△ 1,106,238
有価証券の売却による収入	853,192	1,189,836
有価証券の償還による収入	232,780	318,510
有形固定資産の取得による支出	△ 1,335	△ 920
無形固定資産の取得による支出	△ 1,997	△ 2,353
有形固定資産の売却による収入	505	279
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,530	399,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 430	△ 1,568
自己株式の売却による収入	203	24
配当金の支払額	△ 2,367	△ 2,364
非支配株主への配当金の支払額	△ 382	△ 380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1,362	△ 393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,339	△ 4,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,668	161,382
現金及び現金同等物の期首残高	371,134	505,802
現金及び現金同等物の期末残高 *1.	505,802	667,185

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital
Cayman Limited
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシーピーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

なお、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited は、平成30年4月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

(2) 非連結子会社
該当なし

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし

(2) 持分法適用の関連会社
該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし

(4) 持分法非適用の関連会社
四国アライアンスキャピタル株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社
1月末日 1社

(2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,931百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

当連結会計年度より、役員報酬B I P 信託に係る株式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P 信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当該信託は平成29年7月をもって終了しております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来使用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末はありません。期中平均株式数は、当連結会計期間4千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員報酬B I P 信託)

当行は、当連結会計年度より、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末226百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末611千株であります。期中平均株式数は、当連結会計期間356千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 25百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,134百万円
延滞債権額 23,864百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 567百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,854百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,420百万円
なお、上記※2. から※5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
23,246百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 317,995百万円
計 317,995百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,545百万円
債券貸借取引受入担保金 52,003百万円
借入金 219,613百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 6,457百万円
その他資産 29,000百万円

また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金 5,660百万円
保証金及び敷金 1,186百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,037,364百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 977,212百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,334百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,616百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,401百万円
圧縮記帳額 (一百万円)
(当連結会計年度の圧縮記帳額)
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,558百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
リース料収入 6,524百万円
株式等売却益 4,129百万円
償却債権取立益 775百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 15,742百万円

- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| リース原価 | 5,380百万円 |
| 貸出金償却 | 2,450百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 476百万円 |

- ※4. 減損損失
当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額151百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失			
香川県内	遊休資産 17か所	土地、建物 及び動産	53百万円 (うち土地 38) (うち建物 12) (うち動産 1)			
		香川県外	営業用資産 3か所	土地及び 建物	95百万円 (うち土地 86) (うち建物 9) (うち動産 ー)	
				遊休資産 4か所	土地、建物 及び動産	2百万円 (うち土地 0) (うち建物 1) (うち動産 0)
					合 計	151百万円 (うち土地 125) (うち建物 23) (うち動産 1)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算出してしております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 2,978百万円 |
| 組替調整額 | △2,222百万円 |
| 税効果調整前 | 755百万円 |
| 税効果額 | △229百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 525百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △161百万円 |
| 組替調整額 | 1,873百万円 |
| 税効果調整前 | 1,712百万円 |
| 税効果額 | △520百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,191百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | 一百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 一百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 土地再評価差額金 | 一百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 3,303百万円 |
| 組替調整額 | 784百万円 |
| 税効果調整前 | 4,087百万円 |
| 税効果額 | △1,242百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,844百万円 |
| その他の包括利益合計 | 4,562百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	10,076	300,000	(注) 1
合 計	310,076	—	10,076	300,000	
自己株式					
普通株式	14,608	625	10,233	5,000	(注) 2,3,4,5
合 計	14,608	625	10,233	5,000	

- (注) 1. 発行済株式数の減少10,076千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が65千株含まれております。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式が611千株含まれております。
4. 自己株式数の増加625千株は、役員報酬B I P信託の取得による増加611千株及び単元未満株式の買取請求による増加14千株であります。
5. 自己株式数の減少10,233千株は、自己株式の消却による減少10,076千株、従業員持株E S O P信託終了による減少65千株及び新株予約権の権利行使による減少92千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	124	
合 計						124	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,182	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 平成29年6月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金0百万円が含まれております。また、平成29年11月10日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,182	利益剰余金	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	706,534百万円
定期預け金	△39,042百万円
普通預け金	△239百万円
その他	△67百万円
現金及び現金同等物	667,185百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 994円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	303,606百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,124百万円
（うち新株予約権）	124百万円
（うち非支配株主持分）	10,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	293,481百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	294,999千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益 34円64銭

(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,227百万円
普通株式の期中平均株式数	295,233千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円59銭

(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	415千株
（うち新株予約権）	415千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末611千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度361千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産
主として現金自動設備であります。

②無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,703百万円
見積残存価額部分	2,218百万円
受取利息相当額	△2,059百万円
リース投資資産	17,862百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	256	221	182	165	105	37
リース投資資産	5,470	4,384	3,410	2,353	1,265	818

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、当連結会計年度に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,918百万円
その他有価証券評価差額金	3,941百万円
減価償却費	940百万円
賞与引当金	480百万円
退職給付に係る負債	212百万円
繰延ヘッジ損失	131百万円
その他	2,433百万円
繰延税金資産小計	15,058百万円
評価性引当額	△6,160百万円
繰延税金資産合計	8,898百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△25,441百万円
固定資産圧縮積立金	△141百万円
繰延ヘッジ利益	△113百万円
繰延税金負債合計	△25,696百万円
繰延税金資産の純額	△16,798百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.7%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	0.8%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。商品有価証券は、債券であり、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4.会計方針に関する事項 (14) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM(資産負債の総合管理)体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が動く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(単位：百万円)

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成30年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは6百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

また、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

平成30年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは43,336百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損失（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損失）を比較するバックテストを実行しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることが出来る態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	706,534	706,534	—
(2) 買入金銭債権	32,844	32,844	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	55	55	—
(4) 金銭の信託	4,795	4,795	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,027,137	1,027,137	—
(6) 貸出金	2,833,526		
貸倒引当金（*1）	△14,380		
	2,819,145	2,842,239	23,094
資産計	4,590,513	4,613,607	23,094
(1) 預金	3,957,552	3,957,868	316
(2) 譲渡性預金	96,268	96,271	2
(3) コールマネー及び売渡手形	11,669	11,669	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	52,003	52,003	—
(5) 借入金	246,615	246,732	116
負債計	4,364,109	4,364,545	435
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	539	539	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,308	3,308	—
デリバティブ取引計	3,847	3,847	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物等)であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

①非上場株式(*1)(*2)	2,723
②組合出資金(*3)	1,108
合計	3,832

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	667,226	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	32,844	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	146,246	281,789	158,213	65,767	138,131	26,455
国債	42,600	133,300	55,000	-	10,000	-
地方債	11,963	19,282	1,000	13,000	13,500	4,500
社債	73,144	59,178	6,388	3,976	50,104	2,196
その他	18,538	70,029	95,825	48,791	64,527	19,758
貸出金(*)	1,103,336	507,637	310,329	191,911	214,693	447,670
合計	1,949,654	789,427	468,543	257,679	352,825	474,125

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの25,021百万円、期間の定めのないもの32,924百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,750,627	198,980	7,432	303	208	-
譲渡性預金	96,086	-	142	40	-	-
コールマネー及び売渡手形	11,669	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	52,003	-	-	-	-	-
借入金	13,723	150,939	80,401	594	693	262
合計	3,924,110	349,919	87,975	938	902	262

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,614百万円
勤務費用(注)	1,484百万円
利息費用	482百万円
数理計算上の差異の発生額	409百万円
退職給付の支払額	△2,352百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
退職給付債務の期末残高	52,638百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	59,547百万円
期待運用収益	673百万円
数理計算上の差異の発生額	3,712百万円
事業主からの拠出額	2,081百万円
退職給付の支払額	△1,463百万円
年金資産の期末残高	64,551百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,638百万円
年金資産	△64,551百万円
	△11,913百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,913百万円
退職給付に係る負債	185百万円
退職給付に係る資産	△12,099百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,913百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,484百万円
利息費用	482百万円
期待運用収益	△673百万円
数理計算上の差異の費用処理額	784百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,078百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	4,087百万円
合計	4,087百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	7,161百万円
合計	7,161百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	54%
生命保険一般勘定	24%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.70%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が22.62%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.10%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から 平成51年7月24日まで	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで
	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株	普通株式 136,600株
付与日	平成24年7月24日	平成25年7月23日	平成26年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで
	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 94,300株	普通株式 137,700株	
付与日	平成27年7月24日	平成28年7月26日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	
権利行使期間	平成27年7月25日から 平成57年7月24日まで	平成28年7月27日から 平成58年7月26日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	16,700	37,000	43,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	13,100	15,500
未確定残	16,700	23,900	28,300
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	13,100	15,500
権利行使	—	13,100	15,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	55,700	69,300	66,300
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	14,600	14,400	11,400
未確定残	41,100	54,900	54,900
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	14,600	14,400	11,400
権利行使	14,600	14,400	11,400
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	58,600	137,700
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	8,600	14,800
未確定残	50,000	122,900
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	8,600	14,800
権利行使	8,600	14,800
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション		平成22年 ストック・オプション		平成23年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	—		1株当たり	374円	1株当たり	374円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	418円	1株当たり	315円	1株当たり	279円

	平成24年 ストック・オプション		平成25年 ストック・オプション		平成26年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	374円	1株当たり	374円	1株当たり	374円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	256円	1株当たり	321円	1株当たり	335円

	平成27年 ストック・オプション		平成28年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	374円	1株当たり	374円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	409円	1株当たり	285円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
百十四リース株式会社	リース業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
取得原価		1,729百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当行は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社である Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited の発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。なお、同社については平成30年12月末までに清算完了予定であります。

償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりです。

1. 発行体
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
2. 発行証券の種類
円建配当金非累積型永久優先出資証券
3. 償還総額
100億円
4. 償還予定日
平成30年7月25日
5. 償還理由
任意償還可能期日到来のため

(株式併合等)

当行は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第149期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会では、同株主総会において株式併合の議案が承認されることを条件に、普通株式の単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しております。主な内容は次のとおりであります。

1. 単元株式数の変更
 - (1) 変更の理由
全国証券取引所が、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざし、その統一期限を平成30年10月1日に定めたことから、これに対応するものです。
 - (2) 変更の内容
平成30年10月1日をもって、当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
2. 株式併合
 - (1) 株式併合の目的
上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、株主さまの議決権数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものです。
 - (2) 株式併合の内容
 - ① 併合する株式の種類
普通株式
 - ② 併合の方法・比率
平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成30年3月31日現在)	300,000,000株
株式併合により減少する株式数	270,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	30,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)」に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④ 併合による影響

株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、普通株式1株あたり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、当行が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款一部変更

上記「1. 単元株式数の変更」および「2. 株式併合」に伴い、平成30年10月1日をもって、当行の発行可能株式総数を9億9,300万株から9,930万株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合等の日程

取締役会決議日	平成30年5月14日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
株式併合および単元株式数の変更に係る定款一部変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,948円53銭
1株当たり当期純利益	346円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	345円92銭

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	81,807	6,571	88,379	2,129	90,508	—	90,508
セグメント間の内部経常収益	347	394	742	3,783	4,525	△ 4,525	—
計	82,155	6,965	89,121	5,913	95,034	△ 4,525	90,508
セグメント利益	17,013	333	17,347	2,124	19,471	△ 99	19,372
セグメント資産	4,907,967	25,417	4,933,385	31,461	4,964,847	△ 38,308	4,926,538
セグメント負債	4,637,953	20,803	4,658,756	10,108	4,668,865	△ 35,455	4,633,409
その他の項目							
減価償却費	2,165	91	2,256	338	2,595	83	2,678
資金運用収益	48,279	144	48,423	448	48,872	△ 548	48,324
資金調達費用	5,686	84	5,770	69	5,840	△ 495	5,345
特別利益	0	44	44	—	44	—	44
(固定資産処分益)	0	44	44	—	44	—	44
特別損失	496	0	496	23	519	—	519
(固定資産処分損)	247	0	247	23	270	—	270
(減損損失)	248	—	248	—	248	—	248
税金費用	7,457	87	7,544	662	8,206	△ 9	8,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,671	1	2,673	231	2,904	104	3,009

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,023	6,683	78,706	2,107	80,813	—	80,813
セグメント間の内部経常収益	394	380	774	3,978	4,752	△ 4,752	—
計	72,417	7,064	79,481	6,085	85,566	△ 4,752	80,813
セグメント利益	13,018	247	13,265	2,051	15,317	△ 37	15,279
セグメント資産	4,756,322	27,814	4,784,137	31,569	4,815,706	△ 38,645	4,777,061
セグメント負債	4,475,457	23,396	4,498,853	10,010	4,508,864	△ 35,409	4,473,454
その他の項目							
減価償却費	2,367	95	2,462	306	2,769	87	2,857
資金運用収益	48,049	150	48,199	436	48,635	△ 561	48,073
資金調達費用	6,206	76	6,283	61	6,345	△ 489	5,855
特別利益	12	65	77	—	77	△ 0	77
(固定資産処分益)	12	65	77	—	77	△ 0	77
特別損失	228	0	228	14	242	—	242
(固定資産処分損)	76	0	76	14	91	—	91
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
税金費用	3,835	99	3,935	575	4,510	17	4,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,963	10	2,974	200	3,174	128	3,303

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,541	36,952	6,571	14,443	90,508

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,193	26,661	6,683	15,274	80,813

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	248	—	248	—	248

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151	—	151	—	151

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

貸出金（連結ベース）

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成29年3月31日）	当連結会計年度（平成30年3月31日）
破綻先債権額	986 (0.03%)	1,134 (0.04%)
延滞債権額	26,123 (0.94%)	23,864 (0.84%)
3カ月以上延滞債権額	283 (0.01%)	567 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	23,894 (0.86%)	23,854 (0.84%)
合 計	51,288 (1.84%)	49,420 (1.74%)

(注) () 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。